



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社S E R I Oホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6567 URL <https://www.serio-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若濱 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼人事総務部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	4,479	10.4	131	△42.4	131	△43.2	85	△42.4
2021年5月期第2四半期	4,057	17.7	227	352.5	231	363.8	149	345.3

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 85百万円 (△42.4%) 2021年5月期第2四半期 149百万円 (345.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	13.61	—
2021年5月期第2四半期	23.58	—

(注) 1 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	4,399	1,974	44.9
2021年5月期	4,495	1,931	43.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 1,974百万円 2021年5月期 1,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。2021年5月期については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	9.5	275	△18.5	270	△21.7	175	△21.5	27.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名） — 、除外 — （社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	6,329,400株	2021年5月期	6,329,400株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	8,627株	2021年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	6,312,572株	2021年5月期2Q	6,329,400株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。当社は、2022年1月19日に機関投資家・アナリスト向け説明会をWEB会議形式にて開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料につきましては、2022年1月18日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日）における当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緊急事態宣言が断続的に発出され、先行きは不透明な状況が続きました。

就労支援事業においては企業の人材流動化の需要もあり新型コロナウイルスによる大きな影響は受けておりません。放課後事業、保育事業においては、放課後施設、保育施設の一時的な休室や休園も断続的に発生しましたが、緊急事態宣言が解除された10月以降、施設運営は本来の姿を取り戻しつつあります。引続き働く保護者の受け皿という役割を担うため、感染防止に努めながら運営を行っております。また、2020年12月に政府により「新子育て安心プラン」として2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備する方針が打ち出されており、女性の就業率の上昇を背景とした保育需要の高まりは今後も継続すると見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取り組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の施設数拡大に対応する運営体制の強化を継続しております。

売上高においては、2021年4月に新規開設した保育園及び放課後施設の増加により増収となりました。なお、新収益認識基準適用により22,436千円売上高が増加しております。営業利益においては、前年に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による放課後施設の大幅な開設時間縮小や保育園の登園児減少により一時的に減少した労務費が増加し減益となりました。なお、新収益認識基準適用により26,942千円営業利益が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,479,797千円（前年同期比10.4%増）、営業利益は131,060千円（同42.4%減）、経常利益は131,563千円（同43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85,941千円（同42.4%減）になりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性へライフステージにあわせた働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案を行っております。政府による断続的な緊急事態宣言の発出はありましたが、オンライン商談の定着により新規顧客開拓にも支障なく注力できております。

売上高においては、コールセンター業務において、長雨等の気候変動の影響により大手家電メーカー修理受付業務等の需要が低下しましたが、セールス業務、ファクトリー業務における業務領域拡大、新規案件の寄与により売上高は微増となりました。利益面においては、新規事業である保育士人材紹介の営業社員増員や大型案件の新規受注に伴う採用教育費等の先行費用により販売管理費が増加し減益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,334,357千円（前年同期比531千円増）、セグメント利益は55,123千円（同29.8%減）となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、引続き新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに則り、安全・安心な施設運営に努めております。2020年前半に実施された小学校の一斉休校等の大規模な措置は、その後の緊急事態宣言期間下、緊急事態宣言解除下においても発生しておりません。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は、2021年11月末現在、公立（地方自治体からの委託）133施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間1施設の合計144施設となりました。前期末から1施設の増加となっています。引続き2022年4月からの新規開設に向けた準備を進めてまいります。

売上高においては、前期10施設の新規開設純増分が寄与し増収となりました。なお、新収益認識基準適用により、履行義務の進捗度をより合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しており、この結果、26,942千円売上高が増加しております。利益面においては、前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい、労務費が増加したことにより減益となりました。利益面における新収益認識基準適用による影響は当第3四半期連結累計期間まで継続する見込みですが、通期における影響は軽微であります。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,411,147千円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は63,281千円（同25.5%減）となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い一部の施設において一時的な休園を余儀なくされる状況がありましたが、緊急事態宣言が解除された10月以降、徐々に施設運営は本来の姿を取り戻しつつありま

す。引続き自治体等と連携しながら感染予防ガイドラインに則り、利用園児及び職員の感染防止に努めております。2021年4月1日時点における全国の待機児童数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用控えもみられ5,634人と前年同時点から6,805人減少しましたが、女性の就業率の上昇にともない実際に保育所等を利用する児童の数は前年比4,712人増の274万人と引続き需要が旺盛な事業環境となっております。政府は「新子育て安心プラン」として2021年度から2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を確保する方針を発表しており、今後も良好な事業環境が継続することが見込まれます。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。当社グループが運営する保育施設は、認可保育園23施設、小規模認可保育11施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設3施設となり、2021年11月末現在、計40施設となりました。運営施設における前期末からの変化はございませんが、2022年4月からの新規開設に向けた準備を進めてまいります。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の園児数が増加したため増収となりました。利益面においては、前年度のコロナ禍での家庭保育協力もなくなり施設運営の正常化及び年度途中の積極的な園児受入れを可能にするための職員増加による労務費増加及び園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンの販売管理費増加により減益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は1,733,639千円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は92,547千円(同31.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて95,982千円減少し4,399,694千円となりました。その主な要因は、前払費用が5,723千円、建設仮勘定が45,475千円それぞれ増加し、現金及び預金が45,087千円、建物及び構築物が26,599千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて138,808千円減少し2,425,093千円となりました。その主な要因は、前受金が34,910千円増加し、未払法人税等が59,582千円、長期借入金が40,800千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて42,825千円増加し1,974,600千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加85,941千円と配当金の支払による利益剰余金の減少44,305千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて45,087千円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、1,852,336千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益131,563千円、減価償却費55,555千円、契約負債54,382千円、未払費用26,584千円、預り金38,276千円がそれぞれ増加したことによる収入、法人税等の支払い99,592千円等による支出により127,034千円の収入(前年同期は316,078千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59,716千円、差入保証金の差入による支出6,882千円、建設協力金の回収による収入3,448千円等により74,288千円の支出(前年同期は47,719千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出44,305千円、長期借入金の返済による支出40,800千円等により97,833千円の支出(前年同期は27,786千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年7月14日の「2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、現時点での新型コロナウイルス感染症拡大による事業及び業績における影響は軽微とみております。

当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,424	1,852,336
売掛金	570,304	—
売掛金及び契約資産	—	583,653
前払費用	86,965	92,688
未収入金	12,681	11,978
その他	12,324	12,727
貸倒引当金	△324	△524
流動資産合計	2,579,375	2,552,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,829	1,086,230
工具、器具及び備品(純額)	47,048	45,910
土地	161,735	161,735
リース資産(純額)	3,484	3,082
建設仮勘定	538	46,014
有形固定資産合計	1,325,635	1,342,971
無形固定資産		
施設利用権	11,543	11,063
ソフトウェア	10,268	6,051
リース資産	7,718	5,907
その他	1,132	1,070
無形固定資産合計	30,663	24,092
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	170,696	177,579
長期前払費用	120,424	47,789
繰延税金資産	53,287	49,310
保険積立金	34,312	35,673
建設協力金	127,801	124,352
その他	53,469	45,055
投資その他の資産合計	560,001	479,769
固定資産合計	1,916,300	1,846,833
資産合計	4,495,676	4,399,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,362	9,361
1年内返済予定の長期借入金	81,600	81,600
リース債務	10,781	7,485
未払金	85,232	71,525
設備投資未払金	1,340	7,298
未払費用	645,763	672,347
未払法人税等	111,143	51,560
未払消費税等	126,705	90,395
前受金	131,855	—
契約負債	—	166,766
預り金	144,719	183,014
流動負債合計	1,347,502	1,341,354
固定負債		
長期借入金	880,336	839,536
リース債務	8,183	5,202
資産除去債務	238,586	239,000
長期前受金	89,293	—
固定負債合計	1,216,399	1,083,739
負債合計	2,563,902	2,425,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,433	671,753
利益剰余金	567,078	616,355
自己株式	—	△6,772
株主資本合計	1,931,774	1,974,600
純資産合計	1,931,774	1,974,600
負債純資産合計	4,495,676	4,399,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	4,057,400	4,479,797
売上原価	3,221,229	3,667,071
売上総利益	836,170	812,726
販売費及び一般管理費	608,747	681,666
営業利益	227,423	131,060
営業外収益		
受取利息	6	8
助成金収入	8,008	3,450
雑収入	1,660	2,133
営業外収益合計	9,676	5,592
営業外費用		
支払利息	4,171	4,348
株式交付費償却	1,317	—
雑損失	—	740
営業外費用合計	5,488	5,088
経常利益	231,610	131,563
特別利益		
補助金収入	950	—
特別利益合計	950	—
特別損失		
固定資産圧縮損	950	—
固定資産除却損	2,116	—
特別損失合計	3,066	—
税金等調整前四半期純利益	229,494	131,563
法人税、住民税及び事業税	83,141	45,678
法人税等調整額	△2,883	△56
法人税等合計	80,258	45,622
四半期純利益	149,236	85,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,236	85,941

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	149,236	85,941
四半期包括利益	149,236	85,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,236	85,941

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,494	131,563
減価償却費	46,452	55,555
固定資産圧縮損	950	—
補助金収入	△950	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	199
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	4,171	4,348
売上債権の増減額(△は増加)	2,866	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	266
前払費用の増減額(△は増加)	△8,410	74,878
仕入債務の増減額(△は減少)	4,001	998
前受金の増減額(△は減少)	30,876	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△54,382
未払金の増減額(△は減少)	1,154	△19,770
未払費用の増減額(△は減少)	29,716	26,584
預り金の増減額(△は減少)	△26,894	38,276
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,435	△36,826
その他	25,703	9,293
小計	385,595	230,976
利息の受取額	6	8
利息の支払額	△4,391	△4,359
法人税等の支払額	△65,132	△99,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,078	127,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,148	△59,716
補助金の受取額	16,459	—
建設協力金の回収による収入	3,298	3,448
無形固定資産の取得による支出	—	△232
差入保証金の回収による収入	6,049	—
差入保証金の差入による支出	△14,142	△6,882
その他	△1,235	△10,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,719	△74,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△101,730	—
長期借入れによる収入	134,100	—
長期借入金の返済による支出	△34,960	△40,800
配当金の支払額	△18,988	△44,305
自己株式の取得による支出	—	△23,550
自己株式の処分による収入	—	17,098
リース債務の返済による支出	△6,208	△6,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,786	△97,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,571	△45,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,821	1,897,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772,393	1,852,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月19日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付 (ToSTNeT-3) による買付けを行い、2021年7月20日に当社普通株式30,000株を取得いたしました。また、2021年9月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年10月18日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式21,373株を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は6,772千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主として放課後事業において、履行義務の進捗度をより合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,436千円増加し、売上原価は4,505千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ26,942千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,333,825	1,225,284	1,498,290	4,057,400	—	4,057,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,333,825	1,225,284	1,498,290	4,057,400	—	4,057,400
セグメント利益	78,477	84,893	134,443	297,814	△70,390	227,423

(注) 1. セグメント利益の調整額△70,390千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,334,357	1,411,147	1,733,639	4,479,144	653	4,479,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,334,357	1,411,147	1,733,639	4,479,144	653	4,479,797
セグメント利益	55,123	63,281	92,547	210,953	△79,892	131,060

(注) 1. 売上高の調整額653千円は報告セグメントに帰属しない売上高であり、セグメント利益の調整額△79,892千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。